

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	交通安全対策協議会運営費	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	中島	内線	2720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)		交通安全対策協議会運営費(01-07-01)			
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠	交通安全対策基本法	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区交通安全対策協議会規程	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	区内の警察署・交通安全協会・関係機関・民間団体等が相互に協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を協議するとともに、効果的に交通安全運動を推進するため、交通安全対策協議会を設置している。				
対象者等	区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、春と秋に交通安全対策協議会を開催し、交通安全運動の重点や交通安全対策等について協議し、決定する。</li> <li>・協議会は39人の委員(学識経験者・民間団体関係者・関係行政機関職員)で構成。うち学識経験者は(議員)6人、民間団体関係者は16人。</li> <li>・協議会幹事会は23人(関係行政機関職員)の幹事で構成。</li> </ul>				
経過	交通安全対策協議会において、交通安全対策基本法第26条に基づき、区内における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱として、昭和46年以降、荒川区交通安全計画を策定している。(現在、第9次荒川区交通安全計画) なお、荒川区交通安全計画は、東京都交通安全計画に基づいている。				
必要性	区内の関係行政機関及び関係団体が相互の協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を審議するとともに、強力かつ効果的な交通安全運動を推進し、交通事故及び交通公害のない安全な住みよい荒川区を築くために必要な協議体である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ・毎年、年2回春と秋に協議会を開催(平成24年度は9月7日と3月22日に開催)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		302	302	302	302	317	320	320
①決算額(25年度は見込み)		115	247	218	219	244	249	320
②人件費等		1,708	1,694	1,629	2,581	3,086	2,194	
③減価償却費					1,453	1,555	1,291	
【事務分担量】(%)		20	20	20	50	50	40	
合計(①+②+③)		1,823	1,941	1,847	4,253	4,885	3,734	320
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,823	1,941	1,847	4,253	4,885	3,734	320
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	協議会開催(回)	1	2	2	2	2	2	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	委員報酬	234	委員報酬	235	委員報酬
食料費	食糧費	10	食糧費	10	食糧費	11	
使用料及	会議会場使用料	0	会議会場使用料	4	会議会場使用料	5	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	交通事故件数（自転車事故）	561(323)	502(276)	512(301)	500(300)	500(300)	
②	交通安全啓発事業参加者（人／年）	1,072	1,001	1,410	1,500	1500	自転車運転免許証講習会、自転車シュミレーター安全教室、自転車シュミレーター（区の交通安全事業）
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>第9次荒川区交通安全計画に基づいた施策の展開</li> <li>第9次荒川区交通安全計画の進捗管理</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年2回（春と秋）協議会を開催	年2回（春と秋）協議会を開催
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	交通安全に関する総合的施策を審議する重要な協議会

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	交通安全協会補助	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	中島	内線	2712
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	交通安全協会補助(01-07-02)				
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	62年度	根拠	荒川区交通安全協会補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	交通安全の推進を図り、もって区民の交通安全意識の向上並びに交通事故防止に寄与するため				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川交通安全協会</li> <li>・南千住交通安全協会</li> <li>・尾久交通安全協会</li> </ul>				
内容	<p>◇交通安全協会補助事業 荒川区交通安全協会補助金交付要綱の規定に基づき、交通安全協会の実施する交通安全意識の普及・啓発活動にかかる事業の一部を補助する</p> <p>◇交通安全協会の活動内容 春・秋の交通安全運動期間をはじめ、日頃から地域に根ざした交通安全啓発活動を積極的に行っている。 春・秋の交通安全運動、交通少年団活動、各種交通安全広報など</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年度 全庁的な補助金の見直しにより、補助金の額は一律10%の減</li> <li>・平成12年度 全庁的な補助金の見直しにより、補助金の額は荒川交通安全協会が5.6%減、南千住及び尾久交通安全協会が5.2%減</li> </ul>				
必要性	地域に根ざした交通安全啓発活動には、その担い手である各交通安全協会への支援は欠かせない。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				
	各交通安全協会の交付申請により、決定した補助金を交付する				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
①決算額(25年度は見込み)		3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
②人件費等		854	847	814	2,826	1,966	1,923	
③減価償却費					2,324	933	968	
【事務分担量】(%)		10	10	10	80	30	30	
合計(①+②+③)		4,774	4,767	4,734	9,070	6,819	6,811	3,920
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		4,774	4,767	4,734	9,070	6,819	6,811	3,920
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	荒川交通安全協会(千円)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	
	南千住交通安全協会(千円)	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
	尾久交通安全協会(千円)	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	交通安全協会補助	3,920	交通安全協会補助	3,920	交通安全協会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	交通安全運動参加者（人／年）	3,500	3,500	3,500	3,500	4000	交通安全協会会員数
②							
③							

（問題点・課題分析）	区内の交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、依然として多い状況である。一方で、交通安全協会の会員数は年々減少しており、会員数の増加が各協会の課題となっている。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内三警察署との連携により、交通安全協会の活動が交通安全の推進に寄与するよう支援していく	区内三警察署との連携により、交通安全協会の活動が交通安全の推進に寄与するよう支援していく
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	交通安全協会は、地域に根ざした交通安全啓発活動の中心的役割を果たしており、益々の活動が望まれる。

況議会（要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	交通安全啓発費	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	中島	内線	2712
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	交通安全啓発費（01-07-03）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	37年度	根拠	道路交通法、東京都自転車安全利用条例	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	区内における交通事故の防止				
対象者等	区民				
内容	<p>◇自転車運転免許証講習会（平成14年度～）                      自転車事故を防止し、社会ルールを守る地域社会の実現を目指す。                      毎月第三土曜日に荒川自然公園において、小学校4年生以上を対象に自転車運転免許証講習会を開催するほか、区内三警察署の協力を得て、随時小学校の校庭等で自転車安全講習会を実施する。</p> <p>◇スケアード・ストレート方式の交通安全教室                      区内三警察署との連携により、スタントマンにより交通事故を再現する交通安全教室を実施し、交通事故の恐ろしさを直視することで交通ルールの大切さを学ばせる。</p> <p>◇自転車シミュレーターを使った交通安全教育（平成24年度～）                      子どもから高齢者まで幅広い年代に対応した「自転車シミュレーター」を用いて、体験型の交通安全教室を行う。学校への出前教室のほか、地域の高齢者が集まるイベント会場等で実施する。</p> <p>◇交通安全啓発用品の配布                      春と秋の交通安全運動を始め、日頃より交通安全啓発活動を行っている町会等の団体に対し、円滑な啓発活動が実施できるよう啓発用品等の配布を行う。</p> <p>◇その他啓発活動                      区報等でのPR、春・秋の交通安全運動補助等</p>				
経過	平成24年度に、自転車シミュレーターを都内区市町村として初めて導入した。				
必要性	交通事故の防止には、交通管理者と道路管理者との連携は不可欠である				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区内三警察署等との連携により実施する				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	5,211	5,999	5,286	5,102	4,886	6,974	5,182	
①決算額（25年度は見込み）	3,384	4,200	3,447	4,920	4,332	5,851	5,182	
②人件費等	13,664	13,552	13,030	1,744	7,806	6,013		
③減価償却費				581	4,976	4,518		
【事務分担量】(%)	160	160	160	20	160	140		
合計(①+②+③)	17,048	17,752	16,477	7,245	17,114	16,382	5,182	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	17,048	17,752	16,477	7,245	17,114	16,382	5,182	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	自転車免許講習会(回数)	31	28	29	29	29	33	
	自転車免許講習会(参加者数)	940	947	933	1,072	1,001	1,280	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	報償費	111	報償費	80	報償費
一般需用	啓発用品購入費	2,894	啓発用品購入費	2,805	啓発用品購入費	3,197	
役務費	懸垂幕掲示手数料	0	懸垂幕掲示手数料	0	懸垂幕掲示手数料	42	
委託料	免許証作成・スケーア	1,169	免許証作成・スケ	1,250	免許証作成・スケ	1,631	
使用料及備品購入	つどい会場使用料	158	つどい会場使用料	141	つどい会場使用料	162	
	教育映像	0	自転車シュミレーター	1,575			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 自転車運転免許証講習会実施回数	29 (1072)	30 (1001)	33 (1280)	33 (1300)	33 (1300)	カッコ内は年間参加人数
	② スケアード・ストレイト講習会実施回数	3	3	3	3	6	
	③ 自転車シュミレーターを使った交通安全教育実施回数	—	—	13	—	—	

（問題点・課題 指標分析）	各種事業への参加者をいかに増やしていくかが課題である。
	（実施 22 区 未実施 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	統計資料等を整理・分析し、区内における交通事故の傾向等について、区民に向けた情報発信を推進する。	区内における交通事故の傾向について、引き続き、情報発信を推進するとともに、取組みの実効性を高めていく。
②	交通安全啓発事業について参加者アップにつながるPR方法の強化策を検討する。	—
③	区内三警察署との連携をさらに深めていくとともに、戦略的な視点に立った、施策の強化を検討する。	—

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	交通事故の防止に向けては、区内三警察署との連携により、関係法令の遵守、交通ルール・マナーについて呼びかけていく必要がある

議会議決要旨	平成18年第4回定例会 自転車の安全な通行について
--------	---------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荷さばき駐車場設置費	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	中島	内線	2712
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荷さばき駐車場運営費（01-09-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	道路交通法の改正による駐車違反の取締り強化に伴い、区内で集配業務や福祉・介護サービス等を営む事業者に対して、短時間荷さばきができる駐車スペースを確保することで、円滑な事業運営を支援するため				
対象者等	区内事業者				
内容	◇利用時間 30分未満 ◇利用料 無料 ◇設置個所 22か所				
経過	◇荷さばき駐車場の設置にかかる経緯 ・平成18年度 駐車スペースのある区施設（16箇所）に設置 ・平成19年度 民間駐車場に10箇所設置（計26箇所） ・平成23年度 民間駐車場で1箇所減（計25箇所） ・平成24年度 区施設で1箇所減（計24箇所） ・平成25年度 民間駐車場で2箇所減（計22箇所）				
必要性	違法駐車回避や区内集配事業者等の利便性の向上を図るために必要な取組みである				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区施設の駐車スペースの活用、民間駐車場の借り上げ				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	2,699	3,215	3,115	3,066	3,272	3,342	2,692	
①決算額（25年度は見込み）	2,250	2,910	2,910	3,005	2,587	2,655	2,692	
②人件費等	854	847	814	5,791	3,086	2,194		
③減価償却費				5,287	1,555	1,291		
【事務分担当】（%）	10	10	10	182	50	40		
合計（①+②+③）	3,104	3,757	3,724	14,083	7,228	6,140	2,692	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,104	3,757	3,724	14,083	7,228	6,140	2,692	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	荷さばき駐車場設置数（公共）	1(17)	0(17)	0(17)	0(17)	0(17)	0(16)	0(16)
	荷さばき駐車場設置数（民間）	9	0(9)	0(9)	0(9)	-1(8)	0(8)	-2(6)

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
使用料及一般需用	駐車場賃借料	2,587	2,587	駐車場賃借料	2,587	駐車場賃借料	2,602
	看板・標識	0	68	看板・標識	68	看板・標識	90

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	荷さばき駐車場設置箇所累計	26 (9)	25 (8)	24 (8)	22 (6)	20 (4)	カッコ内は民間駐車場
②							
③							

（問題点・課題）	民間駐車場については、利用状況やコインパーキングの普及等を踏まえた上で、あり方等について再検討する時期にきている。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・ 利用実態の把握	・ 具体的な取組み実施
②	・ 利用実態を踏まえたあり方の再検討（見直し、新たな取組み等の検討）	—
③	・ 今後の方向性の確認	—

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
改善・見直し	改善・見直し	民間の部分については、今後2年かけて廃止する。

（状況）	18年一定 駐車違反の取締り強化と道路管理者としての荷さばきスペースの確保について
------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	交通安全施設整備費	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原												
		担当者名	大石	内線	2738												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	交通安全施設整備費（01-05-01）																
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業												
開始年度	● 昭和 ○ 平成	28 年度	根拠	道路法、道路交通法													
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等														
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画												
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]															
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]															
	施策	交通安全対策の推進[11-06]															
目的	区民等を交通事故から守ることを目的とする。																
対象者等	区道及び区が管理する道路を通行する区民等																
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべり止め舗装 警察からの要望に基づき、道路の交差点や坂道部分にすべり止め舗装を行う。 なお、特に夜間危険な箇所については、車のライト等により発光する材料を使用した高輝性骨材舗装（キララ舗装）を行う。</li> <li>区画線標示 人と車の通行区分を明確にするため、警察からの要望を受けて現況を調査し、磨耗により消えかかった区画線（外側線）の再標示をる。</li> <li>強調標示 車のスピード抑制のためにイメージハンプ等の標示をする。</li> <li>通学路標示 教育委員会が指定した通学路にグリーン標示を行う。</li> </ul> <p>○ 交通事故件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年</td> <td>21年</td> <td>22年</td> <td>23年</td> <td>24年</td> </tr> <tr> <td>（うち自転車事故）</td> <td>674(395)</td> <td>584(353)</td> <td>561(323)</td> <td>502(276)</td> <td>512(301)</td> </tr> </table>						20年	21年	22年	23年	24年	（うち自転車事故）	674(395)	584(353)	561(323)	502(276)	512(301)
	20年	21年	22年	23年	24年												
（うち自転車事故）	674(395)	584(353)	561(323)	502(276)	512(301)												
経過	昭和28年度より実施																
必要性	区民を交通事故から守るために交通安全施設を整備することが必要である。																
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） <24年度> ・すべり止め舗装（すべり止め舗装：610㎡ 他） ・区画線標示（外側線：5,318m 他） ・通学路標示（グリーンペイント：1,231㎡ 他）																

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	12,035	12,035	12,035	12,035	18,216	21,185	15,261
	①決算額（25年度は見込み）	10,920	11,183	11,794	11,445	18,215	21,144	15,261
	②人件費等	4,697	8,047	8,144	1,744	8,921	8,509	
	③減価償却費				2,760	3,577	3,324	
	【事務分担量】（%）	55	95	100	95	115	103	
	合計（①+②+③）	15,617	19,230	19,938	15,949	30,713	32,977	15,261
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	15,617	19,230	19,938	15,949	30,713	32,977	15,261
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	すべり止め舗装（㎡）	577	505	596	341	1,040	610	666
	区画線標示（m）	5,959	3,248	2,836	1,534	2,263	5,307	2,632
	通学路標示（㎡）	320	28	273	526	200	1,231	428

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		工事請負費	交通安全施設整備費	18,215	交通安全施設整備費	21,144	交通安全施設整備費

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	すべり止め舗装面積(m <sup>2</sup> )	341	1,058	610	666	—	施工実績
②	区画線標示延長(m)	1,606	2,332	5,318	2,632	—	施工実績
③	通学路標示面積(m <sup>2</sup> )	833	176	1,231	428	—	施工実績

(問題点・課題 指標分析)	<p>・すべり止め舗装や区画線等の標示状況に関しては、巡回等により経年劣化が著しい箇所への把握に努めているが、それ以外にも地元や警察、教育委員会からの設置等の要望が多数寄せられている。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設置要望箇所における事故発生件数等、整備の優先性を判断のうえ、警察とも連携しながら施工する。	交通事故を未然に防ぐためにも、磨耗した区画線の再標示等は継続して実施していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区民の交通安全を確保するための事業費（すべり止め舗装、区画線標示、通学路標示）である。

況議会 (要旨) 問状	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	交通安全資材	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原
		担当者名	中森	内線	2731
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	交通安全資材（01-05-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	62 年度	根拠	道路法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	道路の機能及び安全性を維持するため、交通安全資材を購入し、ガードパイプ等の道路附属物を整備する。				
対象者等	道路利用者				
内容	<p>区民や交通管理者からの陳情・要望に基づき、土木管理事務所（直営工事）で設置する道路附属物の資材（ガードパイプ、カーブミラー、道路標識等）を購入する。</p> <p>&lt;平成24年4月1日現在：特別区土木関係現況調書より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガードパイプ 19,723m（歩行者用防護柵）</li> <li>・カーブミラー 1,209箇所（道路反射鏡）</li> <li>・道路標識 773本（標識令に基づくもの）</li> </ul>				
経過	必要量の交通安全資材（ガードパイプ・カーブミラー・道路標識等）を購入				
必要性	通行者を交通事故から保護するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	4,237	3,709	3,709	3,194	1,722	1,885	1,787
	①決算額（25年度は見込み）	4,105	3,060	2,524	341	1,607	1,746	1,787
	②人件費等	598	1,610	2,036	3,052	2,046	2,478	
	③減価償却費				1,017	778	968	
	【事務分担当】（%）	7	19	25	35	25	30	
	合計（①+②+③）	4,703	4,670	4,560	4,410	4,431	5,192	1,787
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,703	4,670	4,560	4,410	4,431	5,192	1,787
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	ガードパイプ購入(m)	28	35	61	0	34	26	—
	ミラー購入数(個)	105	55	35	0	0	10	—
	ミラー支柱購入数(本)	55	0	0	0	0	50	—
	標識購入数(個)	50	0	60	0	0	0	—
	標識支柱購入数(本)	0	10	0	0	0	0	—
	看板用アルミ板、ポストコーン等	1式	1式	1式	1式	1式	1式	1式

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		原材料費	交通安全資材購入	1,607	交通安全資材購入	1,746	交通安全資材購入

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	ガードパイプ新設・改修(m)	38	159	64	—	—	購入資材による
②	カーブミラー新設・改修(箇所)	33	44	96	—	—	
③							

問題点・課題 (指標分析)	陳情や要望へ早急に対応(復旧、新設等)するため、資材の置場を存続させる必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	資材置場が狭隘なことから、資材は小まめに購入する。	適正な広さの資材置場用地の確保を検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	交通安全を確保するための資材購入費(カーブミラー・防護柵・標識等)である。

議会議況 (要旨)	
--------------	--